

平成 30 年 5 月 31 日
総 務 部

「気象庁業務評価レポート（平成 30 年度版）」を公表します

気象庁の業務について、平成 29 年度の評価結果と、平成 30 年度の業務目標などをまとめた「気象庁業務評価レポート（平成 30 年度版）」を公表します。

気象庁は、気象業務の健全な発達を図ることにより、災害の予防、交通安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務に関する国際協力を行うことを使命としています。これらの使命を果たすため、気象庁の業務が効果的・効率的に実施されているかを評価・検証し、更なる改善につなげることを目的に業務評価を実施しており、その概要をまとめた「気象庁業務評価レポート」を平成 14 年度から毎年公表してきました。

今回の「気象庁業務評価レポート（平成 30 年度版）」は、平成 29 年度の業務の実施状況の評価を、平成 30 年度の実施計画等とともにとりまとめたものです。評価と今後の取組の概要は別紙のとおりです。

気象庁は、業務評価活動を通じて、今後とも、自然災害の予防・軽減、交通の安全をはじめ、国民の安全・安心に向けた期待と信頼に応えるよう努めてまいります。

「気象庁業務評価レポート（平成 30 年度版）」の全文は、以下の気象庁ホームページからご覧いただけます。

https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30report_index.html

問合せ先：総務部 総務課業務評価室 八木

電話 03-3212-8341（内線 2129） FAX 03-6672-4023

評価と今後の取組の概要

1. 防災気象情報の的確な提供及び地域の気象防災への貢献

「大雨警報（浸水害）の危険度分布」及び「洪水警報の危険度分布」などの提供を開始し、これらの防災気象情報が自治体等により適切に理解・活用されるよう取り組みました。また、大雨警報のための雨量予測の精度向上や沖合津波観測情報の充実が図られました。一方、平成 29 年九州北部豪雨や平成 30 年の草津白根山（本白根山）噴火、大雪など、各地で自然災害が発生しており、今後とも、気象予測の更なる精度向上、緊急地震速報の改善などとともに、気象防災の関係者と一体となった平時（読み解き）・緊急時・災害後（振り返り）の取組を進めます。

2. 社会経済活動に資する気象情報・データの的確な提供及び産業の生産性向上への貢献

天気予報（降水の有無や最高・最低気温の予想）の精度向上に向けて進展が見られ、引き続き、天気予報などの更なる精度向上や充実に取り組みます。また、産学官連携による「気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）」等を通じ、幅広い産業における気象データの利活用促進など、引き続き、新たな気象ビジネスの創出・活性化に取り組みます。

3. 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

数値予報については、次期スーパーコンピューターの運用開始に向けて、予測手法の改良・改善などに取り組みました。引き続き、利用する観測データの拡大や利用手法の改良なども通じて精度向上に取り組みます。また、次世代気象レーダー（二重偏波レーダー）のデータ利用技術の開発について、今後一層取り組みます。

4. 気象業務に関する国際協力の推進

RIC（WMO 地区測器センター）つくばパッケージをはじめとして、アジア地域等の各国の気象観測や気候情報提供などの能力強化の成果が上がっており、引き続き、気象観測の品質向上や温室効果ガスの情報提供の充実などの国際協力に貢献していきます。